

日中関係の現在地と今後の展望

柯 隆



2027年は日中国交正常化55周年に当たる。これまで50年余りの日中関係の歩みを振り返れば、決して平坦な道のりではなかった。率直に言えば、国交正常化交渉は日中双方とも拙速だった。なぜそういえるのか。さまざまな懸案事項について十分に決めないまま、日中両国は一衣帯水の友好関係を築くことを急いだからである。言い換えれば、問題を片付ける代わりに、見て見ぬふりをしていただけだった。しかし、時間が経つにつれ、さまざまな問題が再び浮上してきたのである。

日中関係悪化の原因は本当に高市首相の台湾有事をめぐる国会答弁にあるのか。今回、日中関係悪化のきっかけが高市首相の台湾有事をめぐる国会答弁だったことは間違いない。しかし、仮に高市首相の答弁がなかったとしても、日中関係が安定していたとは考えにくい。

中国の改革・開放政策は1978年に始まった。それ以降の日中関係を振り返ると、1980年代は、ある意味で蜜月期だった。改革・開放政策の下で経済発展を目指す中国にとって、日本との経済協力が重要だったからである。一方、当時の日本人には中国文化への憧れがあり、毎年、多くの訪中団が中国を訪れ、名所旧跡を巡った。

しかし、日中友好を支えていた雰囲気は大きく変わった。その分水嶺は1990年代末だった。当時、中国経済はすでに離陸しつつあった。その一方、日本企業はバブル崩壊の影響を受け、日本経済は「失われた30年」と呼ばれる長期停滞に突入した。とりわけ1998年には、日本が金融危機に見舞われ、大手金融機関が相次いで破綻した。こうした状況を見た中国人の間では、もはや日本から学ぶものはないという意識が広がった。中国人の次の目標は、米国に追い付き、追い越すことになったのである。

これまでの日中関係を振り返ると、中国政府は日本との間で何らかの問題が生じ、不満を抱くたびに、歴史認識の問題を外交カードとして使ってきた。実際、このカードは大きな効果を発揮してきた。日本の歴代政権の多くは、中国側から厳しく批判されると、すぐに頭を下げて謝罪することが少なくなかった。私の見方では、強い批判を受けても容易に謝罪しなかったのは、小泉政権と現在の高市政権ぐらいではないだろうか。

習近平政権が日本の国会議員団の訪中を受け入れた意味

日中関係が悪化した当初、習近平政権は日本とのさまざまな交流を停止した。たとえば、中国で開催される予定だった

日本人歌手のコンサートが中止に追い込まれるケースもあった。ところが、2026年半ばになると、日本の国会議員団の訪中が相次いだ。なぜ習近平政権は、日本の国会議員団や財界の訪中団を受け入れたのだろうか。

その背景には、中国経済が予想以上に減速し、日本企業の中国からの撤退を食い止めたいという思惑がある。さらに、半年以内に米中首脳会談が2回行われたにもかかわらず、共同声明すら発表できなかったことも関係していると考えられる。

私の計算では、毛沢東時代でさえ年平均経済成長率は6・8%だった。鄧小平時代は9・8%、江沢民時代は9・7%、胡錦濤時代は10・6%だった。それに対し、習近平政権が発足した2013年から2025年までの年平均経済成長率は5・8%にとどまった。2026年の経済成長目標も4・5%に設定されている。習近平主席は2027年に4期目入りを目指しているとみられるが、その前に経済成長がさらに減速すれば、政治的にも不都合だろう。

要するに、中国経済の減速を食い止めるためには、日本企業による直接投資も必要なのである。また、米中関係も、外部から見られているほど順調ではない。少なくとも、こうした二つの要因が、習近平政権が日本の国会議員団や財界の訪中を受け入れた背景にあると考えられる。

習近平政権の対日姿勢の軟化は、日中関係の改善を意味するの

答えはノーである。習近平政権は日本の国会議員団や財界代表団の訪中を受け入れているものの、高市政権への圧力を

緩めていない。習近平政権は、日中間のあらゆる交流を停止することが得策ではないと気づいたのだろう。

注意深く見ると、習近平政権は日本の国会議員団の訪中を受け入れている一方、日本政府の要人による訪中は実現していない。さらに、中国外交部の報道官が高市首相を呼び捨てにする場面もあった。

したがって、高市政権が続く限り、日中首脳会談が実現する可能性は低いと考えられる。習近平政権の戦略は、高市政権への圧力をかけ続ける一方、日本の国会議員や財界幹部の訪中を受け入れ、政権を取り巻く環境に働きかけることにある。さらに言えば、習近平政権が狙っているのはポスト高市政権、すなわち次期政権との関係改善なのかもしれない。

長期的に日中関係はどうなるのか
目先の経済的な必要性から日中間の対立が多少落ち着くことはあっても、かつてのような日中友好には戻れないだろう。なぜなら、日中両国は基本的な価値観を共有できていないからである。かつての日中友好は、ある意味で蜜月楼だったのかもしれない。

当時の日本人、特に高齢者の間には、中国文化への憧れがあった。同時に、当時の中国人には、日本から経済運営を学ぼうとする謙虚な姿勢があった。しかし、2010年に中国の経済規模が日本を追い抜き、世界第2位になると、中国では日本から学ぶものはもうないという意識が広がった。一方、日本人の対中感情も著しく悪化した。現在の日中関係は、こうした背景から生じた必然的な結果ともいえる。

日中双方にとって重要なのは、関係改

善そのものを急ぐことではなく、なぜこれまで両国関係がぎくしゃくしてきたかを、改めて冷静に見つめ直すことである。そのうえで、どのような問題が存在するのかを整理し、解決できる問題については時間をかけて解決を試みるべきだ。簡単には解決できない問題については、かつて鄧小平が提起したように、棚上げすることも双方で確認しておく必要がある。

いずれにしても、政治関係が悪化したからといって、民間交流まで止めてしまうのは愚かなことである。

中国政経塾のホームページを開設しました！

柯隆のメディア出演情報、最新動画、セミナー情報、出版書籍が一挙にチェックできます！！ アクセス・ブックマークよろしくお願いします！



サブチャンネルもチェック！ 柯隆のガチマチ中華

日本にあるガチ中華や町中華の魅力を柯隆が食べ歩きながら紹介。中国独自の食文化や食材についても詳しく解説しています。ぜひご視聴ください。



旬の中国野菜を ご自宅へお届け！

3,000円からお得な中国野菜
セットがご注文できます♪



中台菜園

靖国神社に落書きした中国人に懲役 8 年の判決



9 月 11 日、浙江省杭州市の裁判所は、靖国神社への落書き事件に関与したとされる董光明被告に対し、恐喝などの罪で懲役 8 年の一審判決を言い渡した。董被告は「鉄頭」の名前で活動し、2024 年 5 月、靖国神社の石柱に「Toilet」と落書きした疑いで日本の警察に指名手配されている。

▶ EP-680：靖国神社に落書きした「反日英雄」が中国で一転、逮捕されたワケ

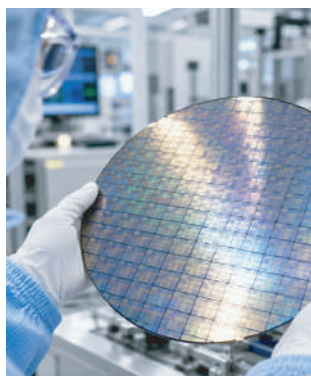
中国で新たな出入国管理規定が施行



9 月 15 日、中国で出入国管理に関する新たな規定が施行された。新規定では、渡航先の安全状況に応じた注意喚起のほか、法律に基づく中国人の出国制限や外国人の入国制限についても規定を整備した。ただし、中国人の海外渡航を一律に禁止するものではない。

▶ EP-682：新たな出入国管理で何が起きているのか？

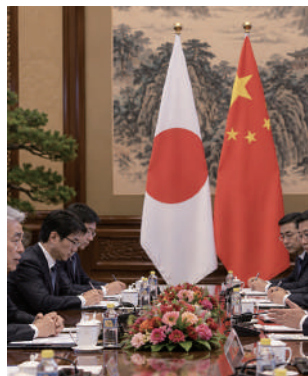
旭化成の半導体関連技術が中国企業に流出



9 月 17 日、愛知県警は旭化成の元社員、古川祥一容疑者を不正競争防止法違反の疑いで逮捕した。半導体製造などに使われる接着剤の原料「潜在性硬化剤」に関する営業秘密を、中国企業に流出させた疑いが持たれている。旭化成は流出先が中国の山東聖泉新材料股份有限公司であることを確認したと発表した。

▶ EP-685：旭化成の半導体技術が中国へ流出！

岩屋前外相が訪中 王毅外相らと会談



9 月 28 日、日本国際貿易促進協会の訪問団長として中国を訪れた岩屋毅前外相が、北京で王毅外相と会談した。日本企業の関係者ら約 50 人が同行。翌 29 日には何立峰副首相とも会談し、日中関係や経済交流について意見を交わした。訪問団には日本企業の関係者ら約 50 人が参加した。

▶ EP-697：岩屋前外相が王毅外相と会談…これで日中関係は改善するのか？

編集後記



尾瀬へハイキングに行ってきました

秋は山歩きに絶好の季節。先日、初めて尾瀬を訪れ、標高約 1,960 メートルのアヤメ平を歩いてきました。黄金色に染まる湿原と雄大な山々の景色に感動し、日本の自然の美しさを改めて実感しました。印象的だったのは、中国人観光客を一人も見かけなかったこと。日中関係の変化を、旅先でもふと意識した秋の一日でした。

niiyama@conecta-edit.com



今月のピックアップ

故事成語

暗度陳倉

暗度陈仓

あんどちんそう

àn dù chén cāng

アンドウ チェン ツァン

■ 意味（原義）

表向きには別の行動を見せながら、裏でひそかに目的を遂行すること。相手の目を欺き、気づかれないうちに計画を進めること。

日本の大手化学メーカー・旭化成の元社員が、半導体関連の機密情報を中国企業に流出させた疑いで逮捕された。

「暗度陳倉」とは、表向きの行動で相手の目を欺き、裏でひそかに目的を遂げる策略を意味する。

今回の事件では、企業内部で得た重要情報が水面下で国外に流出した疑いが持たれており、まさに「暗度陳倉」を連想させる。半導体技術をめぐる国際競争が激化するなか、企業の機密情報をいかに守るかが改めて問われている。